

こころをつなぐよか隊ネット

—熊本地震における民間支援組織ネットワーク—

「こころをつなぐよか隊ネット」事務局長代行
公益財団共生地域創造財団代表理事

奥田 知志

2016年4月14日午後9時26分、熊本県で最大震度7の地震が発生した。気象庁は、これを「熊本地震」と命名したが、しかしこれは「前震」に過ぎなかった。16日午前1時25分再び震度7の地震が発生。後に、これが「本震」とされた。阪神・淡路大震災規模の地震が同地域で二度発生するという、前例のない事態の中で支援活動は開始された。18日午前8時、混乱の中、地元で困窮者支援や環境問題、地域の孤立者支援、子ども支援、東日本大震災被災者支援などの活動をしてきた5つの団体が集まり会議がもたれ、翌19日「こころをつなぐよか隊ネット」（以下、「よか隊ネット」）は発足した。

地域外の支援組織が被災地で活動することは大切だが、復興は単なる復旧ではなく震災というつらい経験を機に、新しい地域社会の構築がその目指すことである。よって、その地域で活動している各団体が、その専門性と地域とのつながりを活かし支援を展開することが重要だと考えた。

確認された活動理念は以下の通り。①最も小さくされた人々に偏った支援を行う、②できないことはあやまる、③震災前から実施されていた地元団体の活動を基本としつつ活動する——。「最も小さくされた人々」とは、「行政の支援や制度から漏れている人々」を意味する。公平性の担保が求められる行政型の支援ではなく、「必要とされている支援を届ける」ために、「あえて偏る」ことを確認した。しかし、一方で「偏る」あるいは「偏らざるを得ない」という現実は、「全てはできないという現実」を認識することから始まる。マンパワーや資金に限りがある中で責任をもって「偏る」ために、「できないことはできない」と明確にする必要があった。「ごめんなさいとあやまる勇気」が必要であったのだ。

さらに、「地元中心」は、東日本大震災において外部の支援団体等が相当数活躍したが、人やお金が瞬間的に流入するも、その後活動をやめ撤退する団体が数多く見られた。このような支援の在り方は、当初構築された支援体制や資金の維持継続が困難になるだけでなく、外部支援団体と地元被災者の間に、「支援する側とされる側」という関係の固定化を生み出した面もあった。地震によって活動継続が困難な状態に置かれた地元の団体もあったが、それらの団体を支援することで、その後が続く継続した地域の支援体系が構築できればと考えたのだ。

災害時、災害が発生したことで新たに引き起こされた被害のみが強調されることが多い。今回の地震でも、地震によって倒壊した建物が繰り返し報道された。しかし一方で、災害はその地域が潜在的にもっていた問題や課題、現実が顕在化する場面でもある。例えば倒壊した家屋にしても、大きな立派な家の被害は少なく、どちらかと言えば簡素な住宅やアパートの被害が大きかった。そもそもの格差が率直に表れた場面でもあったのだ。避難所において障がいを持つ人々、特に発達障がいや知的障害を持つ人々や子どもたちが一緒に過ごせないという場面があった。これは、日ごろから障がいも持つ人々と「健常者」と自認する人々がどれだけ出会っていないかを明らかにした。さらに行政の縦割りや前例主義などの問題が地震によって顕在化した

のは言うまでもない。

「よか隊ネット」が目指す「地元中心」は、震災によって起こった問題に対処するのみならず、このような震災以前からその地域社会にあった問題や課題に対応できる、新しい地域づくりのための市民活動ネットワークを構築することである。復興は、かつての日常に戻るのではなく、震災を経験した者たちによる新たな日常の構築である。行政のみならず、実は市民組織側も「縦割り」の現実を抱えていることが多い。貧困の課題に取り組むNPOは、その範疇の対象だけと出会い、関係団体とだけ付き合う。子ども支援の団体もわかりである。しかし、当然一人の人の中には多用な課題が存在し、また、その人に留まらず、その家族や関係者の課題を包括的に対応しなければならないことが多い。今回の「大地震」という悲劇の中で、これまで出会ったことの無かった地元団体同士が出会い、連携、協力、協働のステージを創る。例えば、子ども食堂をしていた団体は、参加する子どもの中に発達障がいを抱えた子どもがいることに気づくが、なかなか専門的ケアができないでいた。

「よか隊ネット」には、発達障がいのグループがあり、メンタルケアのグループ、フードバンクを運営している団体もいる。それらがつながることによって、これまでカバーできなかった課題に包括的に対処できることとなる。そのようなネットワーク組織の存在が「次の災害への備え」となり、同時に「既に日常化した災害状況（貧困や格差、差別など）に対応するための日常的な働き」となる。「よか隊が目指すものは、市民組織が相互に協働するネットワークを構築するによる新しい共生型地域の創造である。蛇足だが、地元団体も被災状況にある故に、全国組織（今回の場合は、公益財団共生地域創造財団）が連携することで、補完的に支援活動を進める必要があることは言うまでもない。

5つの団体からスタートした「よか隊ネット」は、8月末75団体が参加するようになった。当初、物資配布、炊き出し、相談支援などから始まった活動であるが、その後今回の震災において大きな問題となった「車中避難者」の実態調査を実施。現状を県と市に届けた。車中避難者の8割が行政からの接触は無かったと回答し、完全に行政が実施していた支援の枠組みから零れ落ちていた現実が浮き彫りとなった。その後現在にいたるまで、車中避難者や公園等でテント生活している人々への巡回相談支援を実施している。さらに加盟団体への活動支援として、全国から寄せられた寄付金をもとに「活動助成金制度」を創設し展開している。情報プラットフォームをつくり、各団体の活動に対して相互に協力できる形となっている。また、震源地であり激震地である益城町で被災され、「借り上げみなし仮設」に避難されている1,500世帯に対する伴走型訪問支援事業の受託に向けた準備に入っている。

震災から5カ月が経過し、全国的に報道される場面が少なくなった。東北同様、復興には程遠い現状であるが、人々の関心が薄れていくことを被災者たちは肌で感じている。そのような中、「よか隊ネット」の活動の重要度がますます増すと自覚している。息の長い応援をお願いしたい。

（おくだ ともし）